

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深谷研悟

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 生地志朗

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 生地志朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	11,838,187	12,627,208	16,299,304
経常利益	(千円)	1,247,170	1,302,950	1,907,865
四半期(当期)純利益	(千円)	987,245	777,704	1,387,881
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,224,208	869,487	1,894,419
純資産額	(千円)	22,163,160	23,430,182	22,746,219
総資産額	(千円)	25,535,161	27,101,229	25,841,910
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	48.05	37.85	67.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	84.3	83.6	85.3

回次		第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.74	13.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業集団において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(自動車部品製造)

平成26年8月にFUJI 00ZX MEXICO, S.A.DE C.V.を設立し連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済の状況は、回復基調の持続する米国経済に下支えされたものの、新興国の景気持ち直しは弱く、回復の足取りは緩慢でありました。

一方、国内経済は政府や日銀の各種政策の効果により、企業の設備投資が堅調となる等の動きがありましたが、個人消費の弱さが見られたこと等から、景気の先行きに対して不透明感が残りました。

当社グループの属する自動車業界につきましては、国内需要は消費税増税の影響が各社の想定より長引いたため、販売台数は伸び悩む結果となりました。

このような市場環境の中で当社グループは、生産性の向上、原価改善並びに経費削減に努めてまいりました。

これにより、売上高は12,627百万円（前年同期比789百万円増）、営業利益は932百万円（前年同期比55百万円増）、経常利益は1,303百万円（前年同期比56百万円増）、四半期純利益は778百万円（前年同期比210百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車部品製造

主力のエンジンバルブを含む当セグメントは、国内の中空弁の需要等が増加し、売上高は12,210百万円（前年同期比940百万円増）、セグメント利益（営業利益）は848百万円（前年同期比50百万円増）となりました。

流通

当セグメントにおきましては、自動車部品の取引量に連動し推移しましたが、一部不採算事業の撤退により、売上高は417百万円（前年同期比151百万円減）、セグメント利益（営業利益）は9百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は27,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,259百万円増加しております。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は14,935百万円と前連結会計年度末に比べ47百万円減少しております。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は12,166百万円と前連結会計年度末に比べ1,306百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・設備投資を実施した結果、有形固定資産が1,231百万円増加しております。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は3,464百万円と前連結会計年度末に比べ581百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・支払手形及び買掛金が192百万円増加しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる未払金が236百万円増加しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる未払消費税が93百万円増加しております。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は207百万円と前連結会計年度末に比べ6百万円減少しております。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は23,430百万円と前連結会計年度末に比べ684百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は118百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの事業の中心である自動車部品は、世界の自動車業界の主要市場は成長が期待されるものの、日本では顧客の自動車部品の海外での調達化の進展に伴う輸出の減少が継続することにより、厳しい事業環境が予想されます。

このような状況の中、当社グループと致しましては、グローバル化への対応として、中国子会社である富士気門(広東)有限公司の能力増強を図るとともに、インドネシア共和国西ジャワ州に設立したPT. FUJI 00ZX INDONESIAの稼働をスタートし、アジア地域の顧客要求への対応を行って参ります。加えて、新たな海外拠点としてメキシコ中部のグアナファト州にエンジンバルブの製造・販売を手掛けるFUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. を設立し、グループとしての売上増加をさらに進めてまいります。

国内では、静岡工場をものづくりにおけるマザー工場として位置づけ、中国・インドネシア・メキシコの4極一体経営による経営基盤の強化や、原価低減活動による利益の確保、経費削減活動による固定費の低減、収益の確保、顧客のグローバル展開への対応等を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,559,500	20,559,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	20,559,500	20,559,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日 ~ 平成26年12月31日		20,559,500		3,018,648		2,769,453

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,531,000	20,531	-
単元未満株式	普通株式 15,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,559,500	-	-
総株主の議決権	-	20,531	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式154株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	13,000	-	13,000	0.0
計	-	13,000	-	13,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,063,197	6,532,044
受取手形及び売掛金	3 4,093,515	3 4,164,067
商品及び製品	564,504	707,774
仕掛品	547,570	645,712
原材料及び貯蔵品	672,761	781,517
その他	2,046,364	2,109,827
貸倒引当金	6,000	6,000
流動資産合計	14,981,912	14,934,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,865,362	3,247,179
機械装置及び運搬具（純額）	2,272,625	3,602,170
土地	2,809,929	2,819,754
その他（純額）	1,210,041	719,837
有形固定資産合計	9,157,957	10,388,941
無形固定資産		
のれん	5,646	4,343
その他	44,734	54,646
無形固定資産合計	50,380	58,989
投資その他の資産		
その他	1,678,661	1,745,559
貸倒引当金	27,000	27,200
投資その他の資産合計	1,651,661	1,718,359
固定資産合計	10,859,998	12,166,288
資産合計	25,841,910	27,101,229
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,642,138	3 1,834,260
未払法人税等	165,381	138,177
賞与引当金	53,885	26,371
役員賞与引当金	42,600	-
その他	3 978,856	3 1,465,523
流動負債合計	2,882,859	3,464,331
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,350	600
環境対策引当金	24,499	24,499
退職給付に係る負債	39,762	38,800
その他	145,221	142,818
固定負債合計	212,832	206,716
負債合計	3,095,691	3,671,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	16,412,884	16,994,825
自己株式	6,361	6,526
株主資本合計	22,194,623	22,776,399
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	67,923	35,521
退職給付に係る調整累計額	86,853	81,317
その他の包括利益累計額合計	154,776	116,838
少数株主持分	706,372	770,621
純資産合計	22,746,219	23,430,182
負債純資産合計	25,841,910	27,101,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,838,187	12,627,208
売上原価	9,364,791	10,045,477
売上総利益	2,473,395	2,581,731
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	538,772	555,693
賞与引当金繰入額	11,017	2,268
退職給付費用	34,182	35,471
その他	1,012,907	1,056,543
販売費及び一般管理費合計	1,596,878	1,649,975
営業利益	876,517	931,756
営業外収益		
受取利息	3,849	46,423
受取配当金	1,560	1,860
持分法による投資利益	183,968	194,941
為替差益	174,737	93,054
その他	70,829	54,208
営業外収益合計	434,944	390,486
営業外費用		
支払利息	12	892
固定資産除却損	35,456	10,453
賃貸収入原価	11,984	-
その他	16,840	7,945
営業外費用合計	64,291	19,291
経常利益	1,247,170	1,302,950
特別利益		
固定資産売却益	326,568	-
特別利益合計	326,568	-
特別損失		
事業整理損	-	93,156
特別損失合計	-	93,156
税金等調整前四半期純利益	1,573,737	1,209,794
法人税、住民税及び事業税	317,246	409,885
法人税等調整額	230,775	11,628
法人税等合計	548,021	398,257
少数株主損益調整前四半期純利益	1,025,717	811,537
少数株主利益	38,472	33,833
四半期純利益	987,245	777,704

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,025,717	811,537
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	56,675	79,036
退職給付に係る調整額	-	5,536
持分法適用会社に対する持分相当額	141,816	26,621
その他の包括利益合計	198,491	57,950
四半期包括利益	1,224,208	869,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,171,582	815,642
少数株主に係る四半期包括利益	52,626	53,845

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したFUJI 00ZX MEXICO, S.A.DE C.V.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が14,888千円増加し、利益剰余金が9,702千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,262千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

関連会社の借入金に対して、下記のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
TRW Fuji Valve Inc.	120,863千円 (1,174千ドル)	TRW Fuji Valve Inc.	60,512千円 (502千ドル)

2. 偶発債務

当社は、以下のとおり、平成26年4月3日(現地時間)付で、米国テネシー州連邦裁判所において訴訟(以下「本件訴訟」といいます)を提起され、当社は平成26年8月18日に本件訴訟に関する送達を受けました。

(1) 訴訟の原因、及び訴えを提起されるに至った経緯

原告は、当社との間で締結したジョイントベンチャー契約(以下「本件契約」といいます)において、当社の北米における販売活動等が制限されていたにもかかわらず、当社がメキシコに子会社を設立する計画を発表したことが契約違反であるとして、当社に対して訴訟を提起しました。訴え提起後も話し合いによる解決を模索して参りましたが合意に至らず、送達を受けました。

(2) 訴訟を提起した者の概要

名称 TRW Automotive J.V.LLC

所在地 12001 Tech Center Drive Livonia, MI 48150, US

(3) 訴訟の内容、及び損害賠償金額

原告は本件訴訟において、契約違反を理由に損害賠償請求、本件契約を遵守する旨の特定履行請求、及び本件契約上の債務の履行義務があることの確認等を求める請求をしております。なお訴状には、請求金額の記載はありません。

(4) 今後の見通し

今後、訴状の内容を精査した上で、法的手続に則り適切に対処していく所存です。

なお、現時点では、本件訴訟が当社の業績に与える影響を見積もることは困難であります。

3. 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 千円	59,529千円
支払手形及び買掛金	- 千円	9,234千円
流動負債 その他(未払金)	- 千円	48,426千円
流動負債 その他(設備関係支払手形)	- 千円	9,550千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	464,173千円	721,087千円
のれんの償却額	1,303千円	1,303千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,739	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	102,737	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,734	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	102,732	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	11,270,181	568,006	11,838,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,104	398,073	403,176
計	11,275,284	966,079	12,241,363
セグメント利益又は損失()	798,772	12,037	786,735

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	786,735
セグメント間取引消去	89,783
四半期連結損益計算書の営業利益	876,517

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	12,209,856	417,351	12,627,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,742	472,559	474,301
計	12,211,599	889,910	13,101,509
セグメント利益	848,313	9,222	857,534

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	857,534
セグメント間取引消去	74,221
四半期連結損益計算書の営業利益	931,756

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円05銭	37円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	987,245	777,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	987,245	777,704
普通株式の期中平均株式数(株)	20,547,443	20,546,464

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、第87期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当総額 102,732千円
- (2) 1株当たり中間配当金額 5円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月29日

フジオーゼックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井夏樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今泉誠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城卓男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。